

# 沖縄のたたかいに連帯

## 沖縄と連帯する島根の会が声明

「沖縄と連帯する島根の会」は8月30日、辺野古新基地建設阻止のたたかいをすすめている沖縄県民と「オール沖縄」に連帯の意思を表明するとともに、島根県民に「沖縄のたたかい」へのいっそうの連帯と支援を求める声明を発表しました。

声明は、辺野古基地は普天間基地の単なる代替ではなく、米軍の他国への軍事的威嚇、軍事攻撃のための新たにして

強力な拠点づくりにはかならないこと、沖縄県知事選に故翁長雄志知事の意思を継ぎ、玉城デニー氏が「新基地建設阻止を貫徹する」と立候補表明したことに賛意を示しています。

そして、県知事選は、平和憲法を顧みることなく、基地建设を強行しようとする安倍政権の姿勢を問うものであるとし、選挙結果は、辺野古基地問題であると同様に、日本全体の今後の

進路の選択と平和憲法の擁護に深く関わるた

## 島根原発3号機新規稼働するな

### 251回目の県庁前金曜行動

県庁前では251回目の金曜行動がありました。「原発ゼロだ、今すぐゼロだ」「日本海を守れ」とコールしながら、中国電力島根支社までパレードしました。

中国電力は8月10日、島根原発3号機の新規稼働に向けた適合性審査を原子力規制委員会に申請しています。

リレートークで77歳の男性は「世論の大多数は原発に反対。政治的

な力が大きくなれば、必ず原発ゼロは実現すると確信している」と訴えました。

集会を見ていた男性(64)は「住民の合意もないうまま、県は中電の事前申請を了解した。次の県議会ではその説明責任を果たすべきだ」。

別の男性(53)は「国の政策いいなりの中電は許せない。電力事業者としての意思は何もないのか」と語りました。

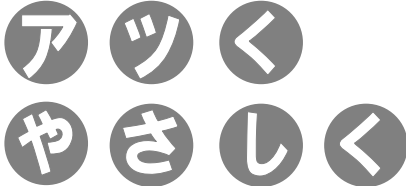
## 被災地の願いをまっすぐ届ける議席を

豪雨災害の被災者支援活動に取り組む中、改めて「党と議員がいて良かった」との思いを強めています。



前衆議院議員 大平よしのぶ

大平よしのぶ



広島県呉市では、奥田和夫市議があるお宅を訪ねると、「1票欲しくて来たんか」「議員なんて顔も見たくない」と怒りの訴えが。土のう袋を自分で買っており、市からもらえることを伝えますが「いらん」と。「じゃあ私が取ってくる」と奥田市議が200枚を取りに行き、その間、残った党员でそのお宅の土砂を取りました。その後も繰り返し話を伺う中で、少しずつ私たちに信頼を寄せてくれるようになりまし。

倉敷市真備町では、須増伸子県議と市議団を先頭に毎日のように避難所を訪問し、被災

者の困りごとを聞いては行政に働きかけ、制度改善を勝ち取っています。先日も岡山市議団とともに政府交渉を行う中で、医療費の窓口負担免除の期間延長や被害家屋の公費解体の対象拡大などを確認しました。

仁比聡平参院議員は発災直後から被災地に駆けつけ、被災者に心を寄せて声をかけるとともに党员・党議員を激励。被災地で起きている問題を国会で一つひとつ具体的に取上げ、重要な答弁を勝ち取り、局面打開の大きな力になっています。

こうした議席の値打ちを確信すると同時に、党議員がいない自治体で被災者の声が十

分に聞き取れていないことや衆院比例中国の議席があればもっと様々な課題を届けることができるのに、と悔しい思いもしています。大雨の最中、「赤坂自民亭」に参加し赤ら顔になる広島選出の自民党議員や、個人の尊厳を真つ向から否定する比例中国選出の自民党議員らに、その議席を明け渡していいはずがありません。イージスアショアに何千億円も投入するお金があるなら被災者支援に回せという被災地の当たり前の願いを、まっすぐ届ける議席が必要です。「被災者支援も月間も全力投球」でがんばります。

(8月25日付)

# くらしと命を守る県政へ ⑩学力テスト-2(広がる点数競争の矛盾と弊害)

日本共産党県議団(尾村利成、大国陽介両県議)の議会論戦を紹介しながら、県政をめぐる諸課題(医療・介護・福祉、原発、雇用・経済、教育、農業など)について連載していきます。今回は前号に続き、学力テストについて取り上げます。

### ●結果公表が教育現場と子どもたちを過度な競争に駆り立てている

全国には1756の教育委員会がありますが、そのうち、32の教育委員会しか学校別結果を公表していません(2014年度)。島根県内では、松江市が学校別の平均点を公表し、出雲市が記述式で学校別結果を公表しています。結果公表によって、各学校の点数が比較され、テストの平均点を上げることが至上命令となっています。

全国学力テストで毎年最上位になっている福井県では、教師から激しい叱責を受け続けた中学生が自殺するという痛ましい事件をきっかけに、昨年末、県議会が「県の教育行政の根本的見直しを求める意見書」(右記参照)を採択しました。

### ●文科省通知に反する実態—「松江市総合教育会議」会議録(2015.6.29)より

文部科学省は「テスト実施前に、集中的に過去の調査問題を練習させ、本来実施すべき学習が十分にできない取り扱い、調査の主旨・目的を損なう」とした通知を出しています。しかしながら、2015年6月29日に開催された「松江市総合教育会議」で、ある委員は「過去問にチャレンジする機会を与えて頂きたい」と発言。これに対し、教育長は「実は平成25年度(2013年度)からやっている」「テクニック的なところもあると思います」と答えています。また、市長も「場慣れみたいなのところもありますから、いきなりやるのとは違いが出るのかもしれませんが」と発言しています。

全国学力テストの結果が政令市で最下位だった大阪市の吉村洋文市長は、テストの結果を教員の人事評価や学校予算に反映させる方針を表明しています。

### ●丁寧な支援の条件整備を

教員からは「学力テスト対策に多くの時間がさかれ、学力テストに関係ない学習や行事が削られ、本来の教育ができない」との声が上がっています。一人ひとりの子どもに教員の目が行き届き、学習の遅れがちな子どもにも丁寧に対応できるようにし、多忙化を解消して教師が準備に十分時間をかけ、創意溢れる授業ができるようにしてこそ、子どもたちに確かな学力を豊かに保障することができます。

### 福井県の教育行政の根本的見直しを求める意見書(一部抜粋)

平成29年12月19日  
福井県議会

本年3月、池田中学校で起きた中二男子生徒が校舎3階から飛び降り自殺するという痛ましい事件については、教員の指導が適切でなかったことが原因との調査報告がなされた。(略)福井県の公教育のあり方そのものが問われている事態であると考え。(略)

池田中学校の事件について、学校の対応が問題とされた背景には、学力を求めるあまりの業務多忙もしくは教育目的を取り違えることにより、教員が子どもたちに適切に対応する精神的ゆとりを失っている状況があったのではないかと懸念するものである。

このような状況は池田町だけにどまらず、「学力日本一」を維持することが本県全域において教育現場に無言のプレッシャーを与え、教員、生徒双方のストレスの要因となっていると考え。(略)

下記の点について、福井県の教育行政のあり方を根本的に見直すよう求めるものである。

- 記
1. 義務教育課程においては、発達の段階に応じて、子どもたちが自ら学ぶ楽しさを知り人生を生き抜いていくために必要な力を身につけることが目的であることを再確認し、過度の学力偏重は避けること。
  3. 教員の多忙化を解消し、教育現場に余裕を持たせるため、現場の多くの教員の声に真摯に耳を傾け、本来の教育課程に上乘せして実施する本県独自の学力テスト等の取り組みを学校裁量に任せることや、部活動指導の軽減化を進めるなどの見直しを図ること。

※ 2.4.(省略)